

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)	
市町村名		大牟田市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等		歳入総額		54,397,538		53,465,606		実質収支比率		0.3		0.2	
人口		平成27年国調(人)		117,360		産業構造(※5)		財政健全化等		歳出総額		54,242,966		53,356,568		経常収支比率		96.9		98.2	
住民基本台帳人口(※7)		平成22年国調(人)		123,638		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)	
面積(k㎡)		81.45		人口密度(人/k㎡)		1,441		世帯数(世帯)		49,398		令和02.01.01(人)		113,587		区分		平成27年国調		平成22年国調	
うち日本人(人)		112,813		第1次		987		1,021		指数表選定		○		○		○		○		○	
うち日本人(人)		114,640		第2次		11,858		12,274													
増減率(%)		-1.5		第3次		25.8		25.8													
うち日本人(%)		-1.6		33,080		34,216															
職員の状況		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		46,007,859		46,883,995			
市区町村長		1		9,060		一般職員		806		2,728,310		3,385		うち公的資金		42,401,907		42,674,213			
副市区町村長		2		7,250		うち消防職員		129		392,676		3,044		債務負担行為額(支出予定額)		3,799,134		4,419,758			
教育長		1		6,610		うち技能労務職員		64		213,248		3,332		収益事業収入		-		-			
議会議長		1		5,660		教育公務員		5		20,990		4,198		土地開発基金現在高		471,648		326,502			
議会副議長		1		4,980		臨時職員		-		-		-		財政調整基金		2,490,053		2,547,489			
議会議員		22		4,530		合計		811		2,749,300		3,390		積立金現在高		-		-			
ラสบayレス指数										98.8				減債基金		5,011,592		4,866,946			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番		会計名		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業会計		(8) 福岡県自治振興組合(一般会計)		(14) 一般財団法人 有明環境整備公社											
(2) 病院事業債管理特別会計		(4) 介護保険事業		(7) 下水道事業会計				(9) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)		(15) 公益財団法人 大牟田市文化振興財団											
		(5) 後期高齢者医療事業						(10) 大牟田・荒尾清掃施設組合(一般会計)		(16) 公益財団法人 大牟田市地域活性化センター											
								(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 土地開発公社											
								(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(18) 地方独立行政法人 大牟田市立病院											
								(13) 福岡県南広域水道企業団													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「繰入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,299,307	26.3	13,958,287	50.3	普通税	13,957,360	97.6	1,104,897	
地方譲与税	300,164	0.6	300,164	1.1	法定普通税	13,957,360	97.6	1,104,897	
利子割交付金	7,291	0.0	7,291	0.0	市町村民税	5,430,529	38.0	196,033	
配当割交付金	41,732	0.1	41,732	0.2	個人均等割	171,970	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	25,424	0.0	25,424	0.1	所得割	4,144,736	29.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	345,398	2.4	43,951	
地方消費税交付金	2,080,349	3.8	2,080,349	7.5	法人税割	768,425	5.4	152,082	
ゴルフ場利用税交付金	9,998	0.0	9,998	0.0	固定資産税	7,379,909	51.6	908,864	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,320,955	51.2	908,864	
自動車取得税交付金	55,825	0.1	55,825	0.2	軽自動車税	326,790	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	820,132	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	17,142	0.0	17,142	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	155,235	0.3	155,235	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	66,017	0.1	66,017	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,250	0.0	8,250	0.0	目的税	341,947	2.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,809	0.0	2,809	0.0	法定目的税	341,947	2.4	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	78,159	0.1	78,159	0.3	入湯税	927	0.0	-	
地方交付税	12,248,282	22.5	10,822,275	39.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	10,822,275	19.9	10,822,275	39.0	都市計画税	341,020	2.4	-	
特別交付税	1,426,007	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	29,240,749	53.8	27,473,722	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	21,588	0.0	21,588	0.1	合計	14,299,307	100.0	1,104,897	
分担金・負担金	441,029	0.8	-	-					
使用料	724,650	1.3	189,074	0.7					
手数料	982,089	1.8	-	-					
国庫支出金	11,797,622	21.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,990,692	7.3	-	-					
財産収入	221,779	0.4	27,161	0.1					
寄附金	276,078	0.5	-	-					
繰入金	178,574	0.3	-	-					
繰越金	109,038	0.2	-	-					
諸収入	2,394,898	4.4	45,775	0.2					
地方債	4,018,752	7.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,287,452	2.4	-	-					
歳入合計	54,397,538	100.0	27,757,320	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	318,040	0.6	-	318,032
総務費	4,340,395	8.0	159,795	3,757,549
民生費	25,929,328	47.8	209,965	11,112,982
衛生費	6,776,104	12.5	186,155	4,142,490
労働費	29,988	0.1	1,469	29,980
農林水産業費	443,606	0.8	109,370	255,382
商工費	1,233,904	2.3	185,465	579,973
土木費	5,028,991	9.3	2,237,271	2,556,652
消防費	1,389,479	2.6	160,214	1,208,433
教育費	3,501,931	6.5	360,620	2,593,806
災害復旧費	56,708	0.1	-	2,941
公債費	5,194,492	9.6	-	4,487,823
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,242,966	100.0	3,610,324	31,046,043

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	32,145,418	59.3	17,454,801	16,946,901
人件費	8,477,423	15.6	8,003,117	7,536,249
うち職員給	5,521,378	10.2	5,188,450	-
扶助費	18,473,503	34.1	4,963,861	4,922,829
公債費	5,194,492	9.6	4,487,823	4,487,823
元利償還金	5,194,492	9.6	4,487,823	4,487,823
うち元金	4,894,888	9.0	4,188,633	4,188,633
うち利子	299,604	0.6	299,190	299,190
一時借入金利子	-	-	-	1.0
その他の経費	18,430,516	34.0	13,369,846	11,210,332
物件費	5,719,157	10.5	4,306,362	3,753,067
維持補修費	340,292	0.6	214,460	214,460
補助費等	5,368,528	9.9	3,656,157	2,604,243
うち一部事務組合負担金	749,842	1.4	501,962	396,361
繰出金	6,145,989	11.3	4,918,478	4,638,562
積立金	265,784	0.5	247,323	-
投資・出資金・貸付金	590,766	1.1	27,066	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,667,032	6.8	221,396	-
うち人件費	69,104	0.1	2,925	-
普通建設事業費	3,610,324	6.7	218,455	-
うち補助	2,249,980	4.1	61,549	-
うち単独	1,319,788	2.4	156,550	-
災害復旧事業費	56,708	0.1	2,941	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	54,242,966	100.0	31,046,043	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

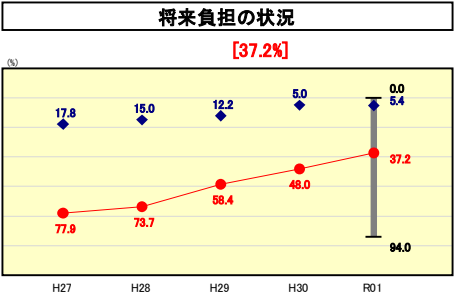
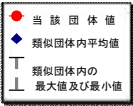
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	53,893	53,738	155	73	179	45,249	
2	病院事業債管理特別会計	1,168	1,168	-	-	-	3,352	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	113,587	人(R2.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	112,813	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
積		81.45	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.7%
歳	入	総	額	54,397,538	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	54,242,966	千円	市	町	村	類	型	H27Ⅲ-3H28Ⅲ-3H29Ⅲ-3
実	収	支	差	72,898	千円	(	年	度	毎	)	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3
福	岡	市	政	府	規	模	27,535,926	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/50 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響している。

令和元年度については、既発債の償還終了等により、地方債の現在高が14億円減少したこと、庁舎建設積立基金や廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立てにより充当可能基金が増加したことなどにより、将来負担比率が前年度より10.8%改善している。

財政力

[0.53]

類似団体内順位 47/50 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。65歳以上の人口についても微減傾向にあるが、その割合は令和2年4月1日現在で36.7%となっており、福岡県、全国と比較しても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

人口減少が続く中、持続可能な財政運営のため、財源確保や歳出削減などの取組みを行うとともに、限られた行政資源を重点的に投下しながら、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、将来のまちづくりのために必要な施策を積極的に進めていくこととしている。

公債費負担の状況

[7.7%]

類似団体内順位 46/50 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率について、類似団体平均を上回っている主な要因としては、退職手当債の借入が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。財政構造強化指針に基づく市債の新規発行抑制の取組みの結果、徐々に改善しているが、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。

今後も、財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の70%については、元金償還額と市債新規発行額から除く)とし、公債費の抑制を図っていく。

財政構造の弾力性

[96.9%]

類似団体内順位 37/50 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳出面では、支給回数の変更に伴う児童扶養手当給付費の増加や幼稚園等施設給付費、障害者福祉サービス給付費などの扶助費の増加や後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより経常的一般財源等は総額1億69百万円の増となっている。一方で、歳入面では、地方交付税の増などにより経常的一般財源収入等が5億42百万円増となっており、前年度から経常収支比率が1.3ポイント改善し、96.9%となっている。

今後も、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、まずは95%を目指し、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととしている。

定員管理の状況

[7.14人]

類似団体内順位 41/50 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが、主な要因と考えられる。

職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から15年間で476名(37.0%)を削減している。今後も引き続き、職員配置適正化方針に基づき、多様な任用形態を活用するとともに、今後も事務事業の見直しを行い、民間活力の導入を行う等、職員数の適正化に取り組んでいくこととする。

人件費・物件費等の状況

[121,520円]

類似団体内順位 37/50 全国平均 135,800 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、令和2年2月に見直しを行った「職員配置適正化方針2020」に基づき、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ安定した行政運営を行うため、職員数の適正化を図り、人件費を抑制していくこととしている。(R2年4月790人→R6年4月712人(消防・病院部門除く))

なお、職員数の適正化にあたっては、多様な任用形態の活用やスクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを推進することで、総人件費についても抑制することとしている。

給与水準 (国との比較)

[98.8]

類似団体内順位 16/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度と比べ同一の98.8となった。ラスパイレス指数は国の給与水準を下回っている状態にある。

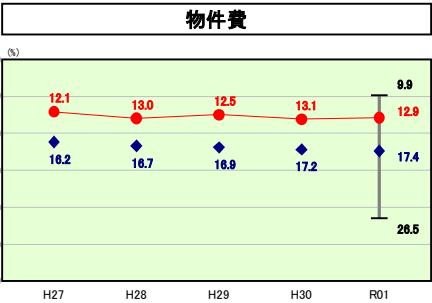
今後においても、国や他団体の給与水準の状況等を踏まえながら、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

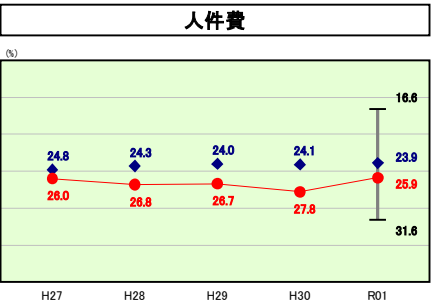
人 口	113,587	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う ち 本 人	112,813	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面 積	81.45	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.7	%				
歳 入 総 額	54,397,538	千円	得 来 負 担 比 率	37.2	%				
歳 出 総 額	54,242,966	千円							
実 収 支	72,898	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3	H29 Ⅲ-3			
標準財政規模	27,535,926	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3				
地方債現在高	46,007,859	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



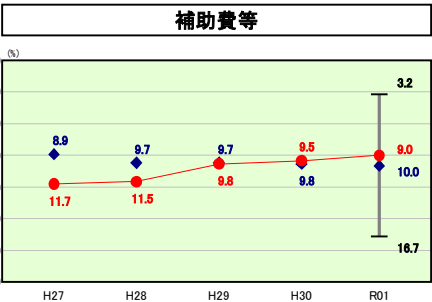
類似団体内順位 5/50 全国平均 15.0 福岡県平均 13.7

物件費の分析概
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。
本市の経常収支比率の分子となる経常充当一般財源(歳出)の内訳について推移をみると、人件費や公債費の割合が減少している一方、扶助費、繰出金と同様、物件費についても増加している。
今後は、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。



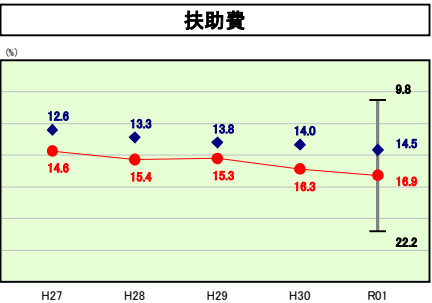
類似団体内順位 35/50 全国平均 25.6 福岡県平均 25.2

人件費の分析概
類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。
令和元年度は、職員配置適正化による職員数の減(△9人)などにより、職員給が1億3千万円の減になる等、平成30年度に比べて総額1億1百万円の減となった。
今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」(R2年4月790人→R6年4月712人(消防・病院部門除く)に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。



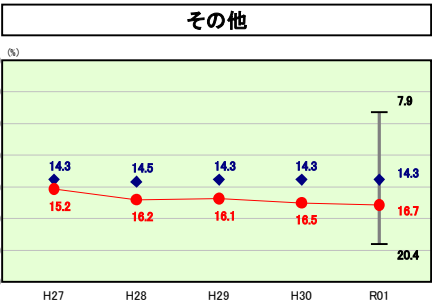
類似団体内順位 16/50 全国平均 10.3 福岡県平均 9.8

補助費等の分析概
本市が長年類似団体平均を上回っていた要因としては、本市は海抜0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響していた。
令和元年度については、大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金、幼稚園就園奨励費補助、企業局職員退職手当負担金の減などにより前年度と比べると総額1億200万円減少し、類似団体平均を下回ることとなった。



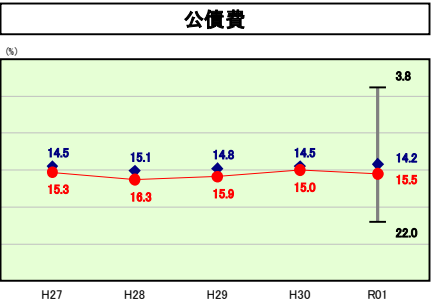
類似団体内順位 42/50 全国平均 13.1 福岡県平均 14.9

扶助費の分析概
類似団体平均を上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産業地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。
令和元年度は、児童扶養手当、幼稚園等施設給付費、障害者福祉サービス給付費の増により、平成30年度と比べて総額6億72百万円の増となった。
今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費は増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進などにより更なる適正化を図っていく。



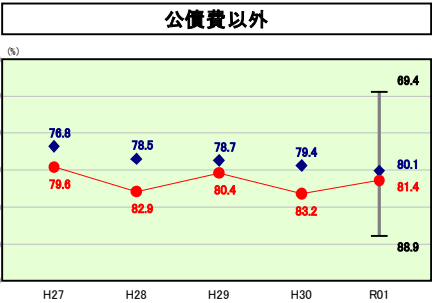
類似団体内順位 42/50 全国平均 13.1 福岡県平均 12.9

その他の分析概
類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 29/50 全国平均 16.5 福岡県平均 18.6

公債費の分析概
本市では、持続可能な財政運営のための財政構造強化指針において、市債の新規発行額を元金償還額以内にするとする取組みを行ってきたため、公債費は一定程度縮減が図られている。令和元年度は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額の増により、総額3億4百万円の増加となっているが、交付税措置のある起債の借入を行ったものであり、市の実質的負担は減少傾向にあるといえる。
公債費については、今後も抑制していく必要があるが、その一方で未来に向けた投資や公共施設の維持改修も行う必要があることから、財政構造強化指針に基づいた取組みを行いながら、実質的な公債費の抑制を継続していく。



類似団体内順位 26/50 全国平均 77.1 福岡県平均 76.4

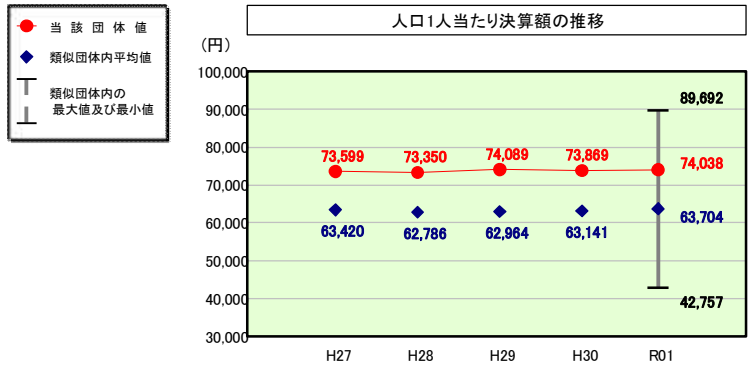
公債費以外の分析概
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。
今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

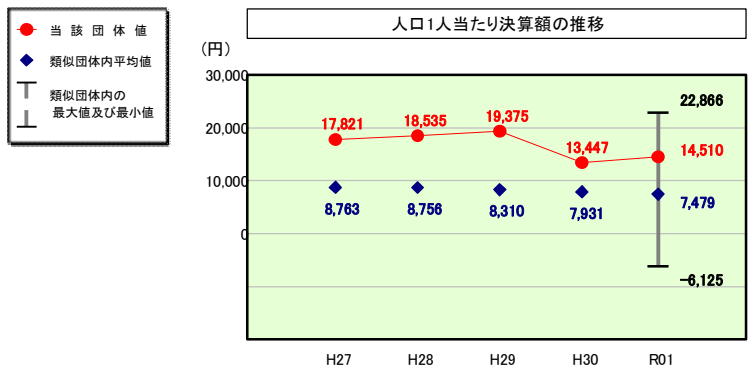
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,477,423	74,634	56,868	31.2
賃金(物件費)	213,422	1,879	3,674	▲ 48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,900	17	3,477	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	94,553	832	579	43.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	618	5	11	▲ 54.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,615	3,131	2,399	30.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	69,104	608	1,114	▲ 45.4
▲退職金	▲ 802,875	▲ 7,068	▲ 4,418	60.0
合計	8,409,760	74,038	63,704	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.05	1.09
ラスパイレス指数	98.8	99.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

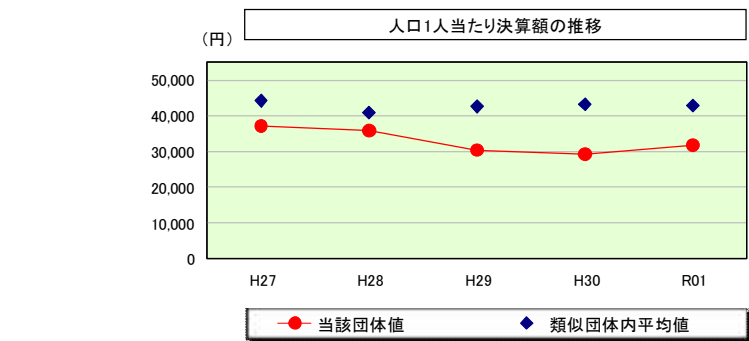


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,869,565	51,675	31,767	62.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	963,796	8,485	6,427	32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,122	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	383	3	1,023	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,072,964	▲ 9,446	▲ 6,864	37.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,112,629	▲ 36,207	▲ 26,034	39.1
合計	1,648,151	14,510	7,479	94.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

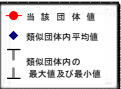
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,437,819	37,165	▲ 8.8	44,267	▲ 17.4	8.6
うち単独分	2,729,578	22,859	22.7	26,161	▲ 7.7	30.4
H28	4,230,728	35,852	▲ 3.5	40,879	▲ 7.7	4.2
うち単独分	1,710,493	14,495	▲ 36.6	24,087	▲ 7.9	28.7
H29	3,544,251	30,402	▲ 15.2	42,651	4.3	▲ 19.5
うち単独分	1,780,963	15,277	5.4	22,675	▲ 5.9	11.3
H30	3,376,079	29,278	▲ 3.7	43,226	1.3	▲ 5.0
うち単独分	1,476,524	12,805	▲ 16.2	22,622	▲ 0.2	▲ 16.0
R01	3,610,324	31,785	8.6	42,836	▲ 0.9	9.5
うち単独分	1,319,788	11,619	▲ 9.3	22,936	1.4	▲ 10.7
過去5年間平均	3,839,840	32,896	▲ 4.5	42,772	▲ 4.1	▲ 0.4
うち単独分	1,803,469	15,411	▲ 6.8	23,696	▲ 4.1	▲ 2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県大牟田市

人口	113,687人(※2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,813人(※2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	81.46km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	54,397,539千円	将来負担比率	37.2%
歳出総額	54,242,966千円	市町村類型	H27Ⅲ-3 H28Ⅲ-3 H29Ⅲ-3
実収支	72,886千円	(年度毎)	H30Ⅲ-3 R01Ⅲ-3
標準財政規模	27,536,926千円		
地方債現在高	46,007,859千円		

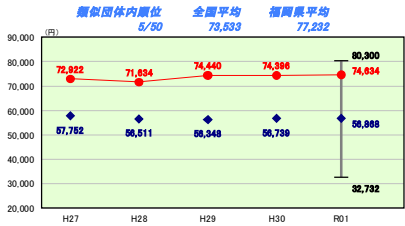


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

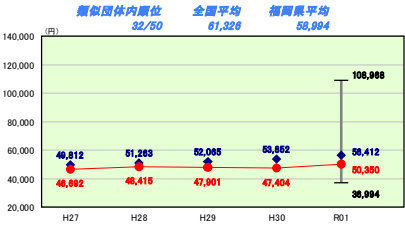
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

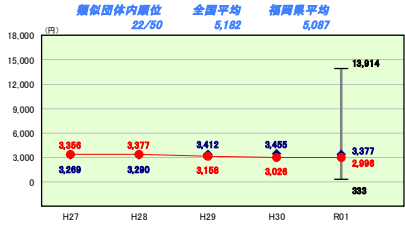
人件費



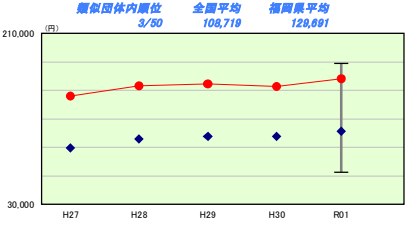
物件費



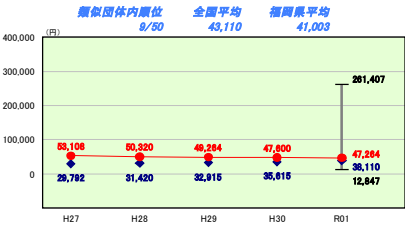
維持補修費



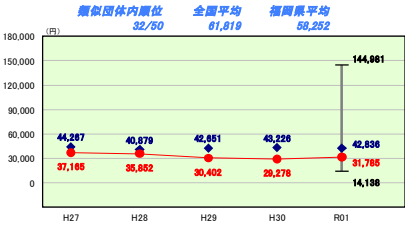
扶助費



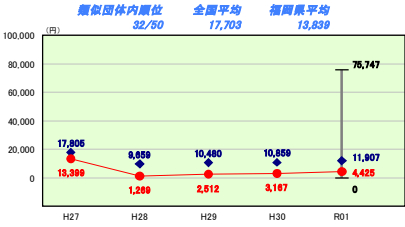
補助費等



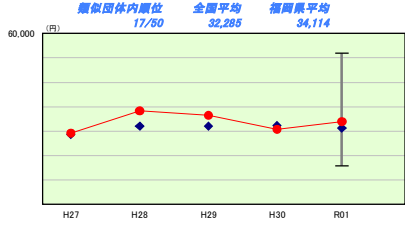
普通建設事業費



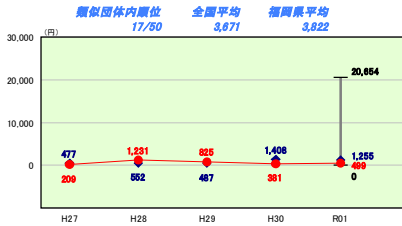
普通建設事業費(うち新規整備)



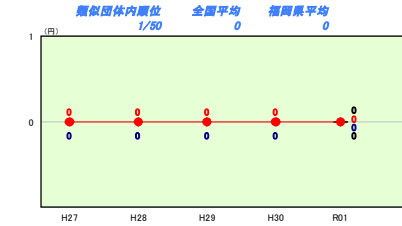
普通建設事業費(うち更新整備)



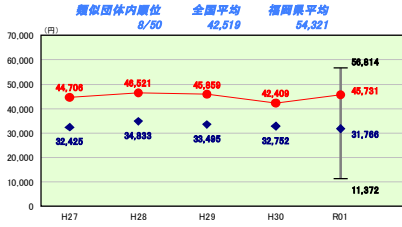
災害復旧事業費



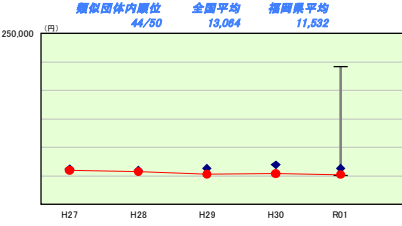
失業対策事業費



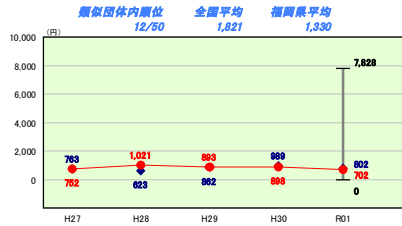
公債費



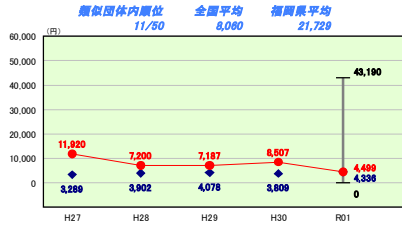
積立金



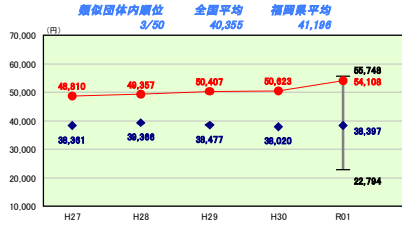
投資及び出資金



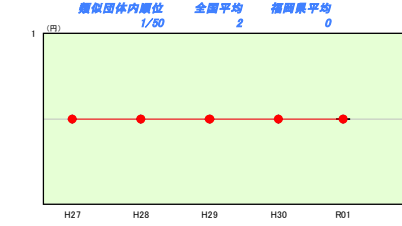
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

主に、人件費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。

人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」（※2年4月790人⇒※6年4月712人（消防・病院部門除く））に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。

扶助費については、全国平均を上回る高齢化や旧産業地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。今後は、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図っていく必要がある。

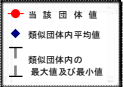
このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が多いこと、補助費等については、公共下水道事業会計への負担金が多額であること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公営補償に係る補償給付費が多いことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県大牟田市

人 口	113,687 人(※2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
うち 日本人	112,813 人(※2.1.1現在)	速 達 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面 積	81.46 km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.7	%			
歳 入 総 額	54,397,538 千円	未 来 負 担 比 率	37.2	%			
歳 出 総 額	54,242,966 千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3
実 収 支	72,886 千円	(年 度 毎)	H30 Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3			
標準 財政 規模	27,536,926 千円						
地方 債 現 在 高	46,007,659 千円						

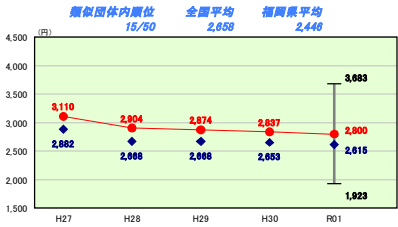


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

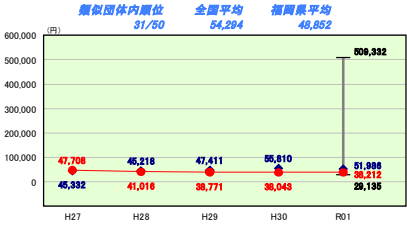
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

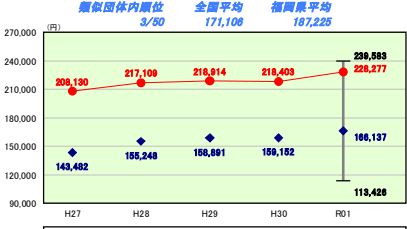
議会費



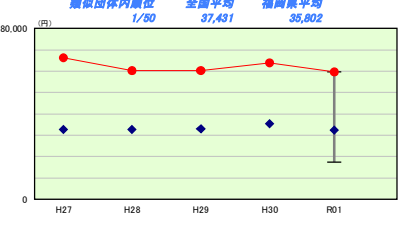
総務費



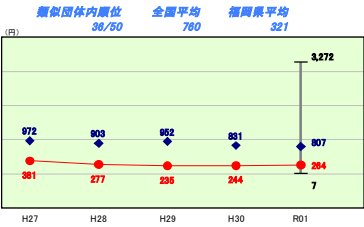
民生費



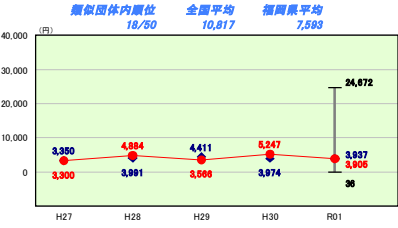
衛生費



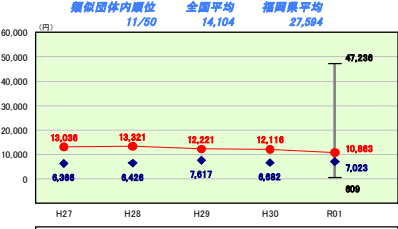
労働費



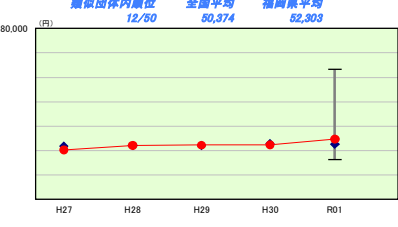
農林水産業費



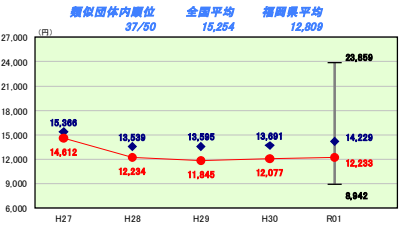
商工費



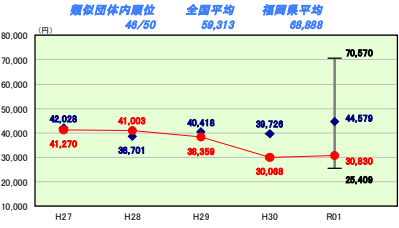
土木費



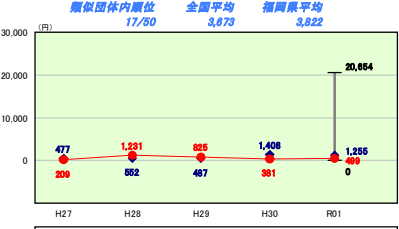
消防費



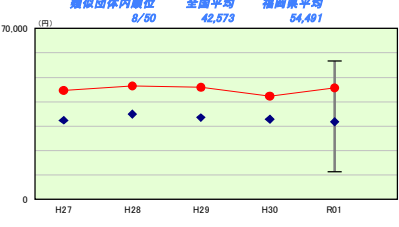
教育費



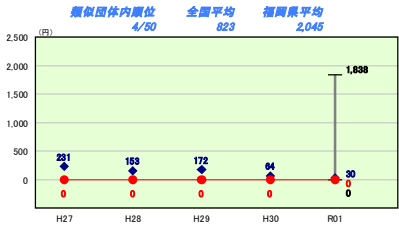
災害復旧費



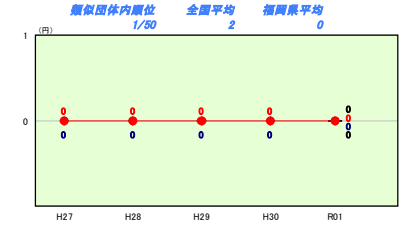
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析例

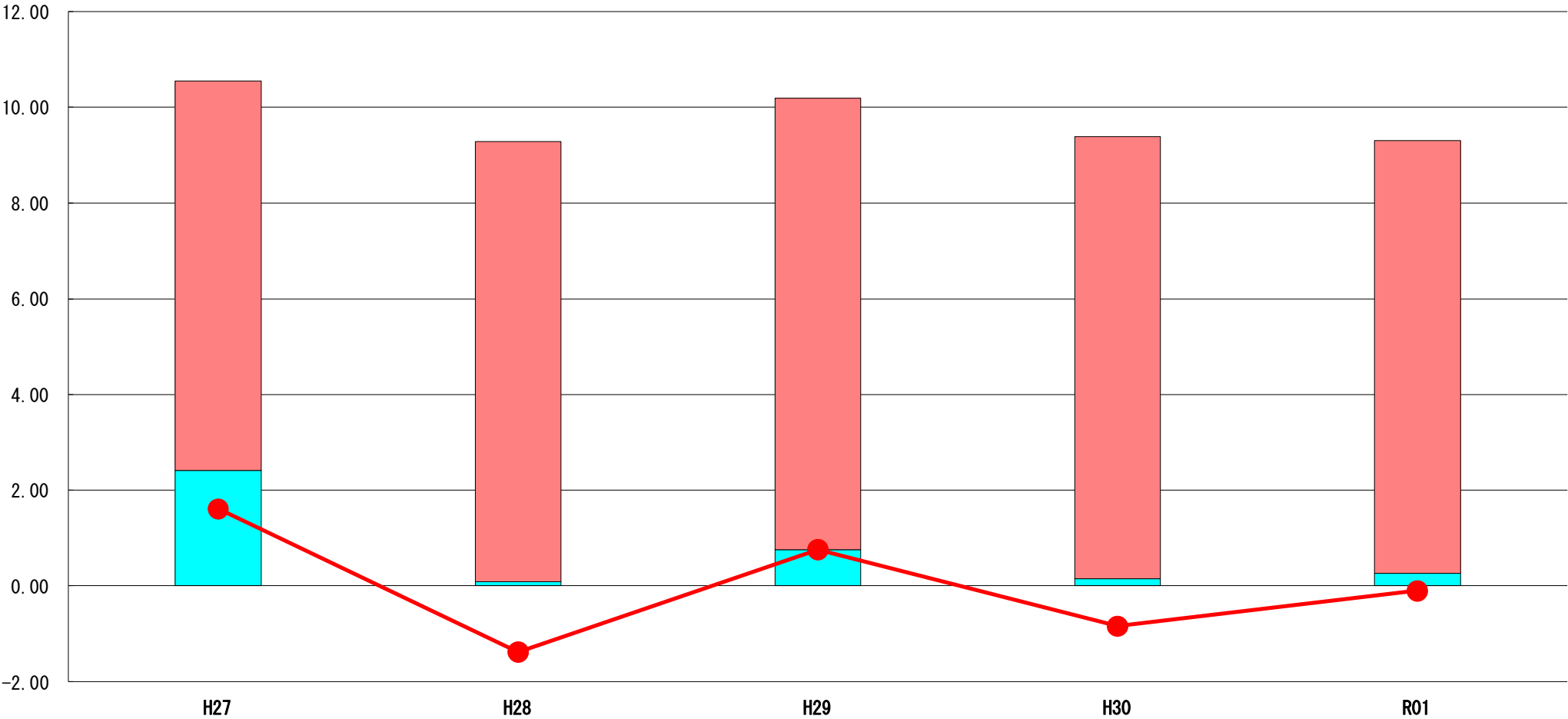
主に、民生費、衛生費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
民生費については、住民一人当たり22万9千円となっており、増加傾向が続いている。これは、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。
今後は、人口減少に伴い児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、幼稚園等施設給付費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。
衛生費については、住民一人当たり6万円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、公害補償にかかる補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金が必要な割合を占めていることが影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		8.13	9.19	9.43	9.24	9.04
実質収支額		2.42	0.09	0.76	0.15	0.26
実質単年度収支		1.61	▲ 1.38	0.76	▲ 0.84	▲ 0.10

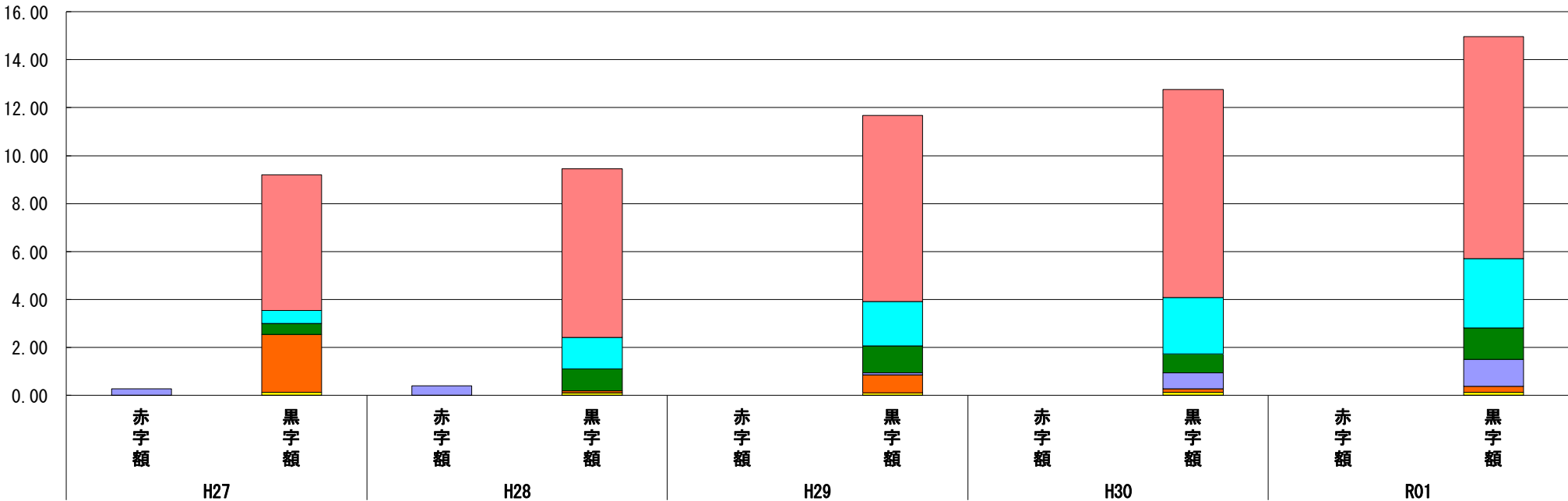
分析欄
実質収支については、平成22年度決算で10年ぶりの実質収支の黒字を達成して以降、国による地方交付税の臨時的な上乗せや、平成23年度に策定した財政構造強化指針による取組みにより、令和元年度決算まで10年連続で黒字を確保している。しかし、令和元年度決算では財政調整基金からの取崩を行った上での黒字となっており、今後はより厳しい財政運営が見込まれる。
財政調整基金については、平成23年度以降、毎年度積立を行っているものの、令和元年度決算での取崩により、令和元年度末時点で24億90百万円と昨年度より減少しており、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を平成28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計	水道事業会計	5.64	7.04	7.76	8.67	9.25
	下水道事業会計	0.54	1.30	1.84	2.33	2.91
	介護保険事業	0.47	0.91	1.13	0.81	1.31
	国民健康保険事業	▲ 0.27	▲ 0.40	0.08	0.65	1.11
	一般会計	2.41	0.08	0.75	0.15	0.26
	後期高齢者医療事業	0.13	0.12	0.12	0.14	0.13
	病院事業債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことなどから3億7百万円の黒字となった。
介護保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことなどから3億61百万円の黒字となった。
一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより実質収支は73百万円の黒字となり、10年連続の黒字決算となった。しかしながら、これは財政調整基金から1億円の取崩を行った結果であり、実質的には前年度同様財源不足となっている。
次年度以降においても、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡のための取組みを継続していく。

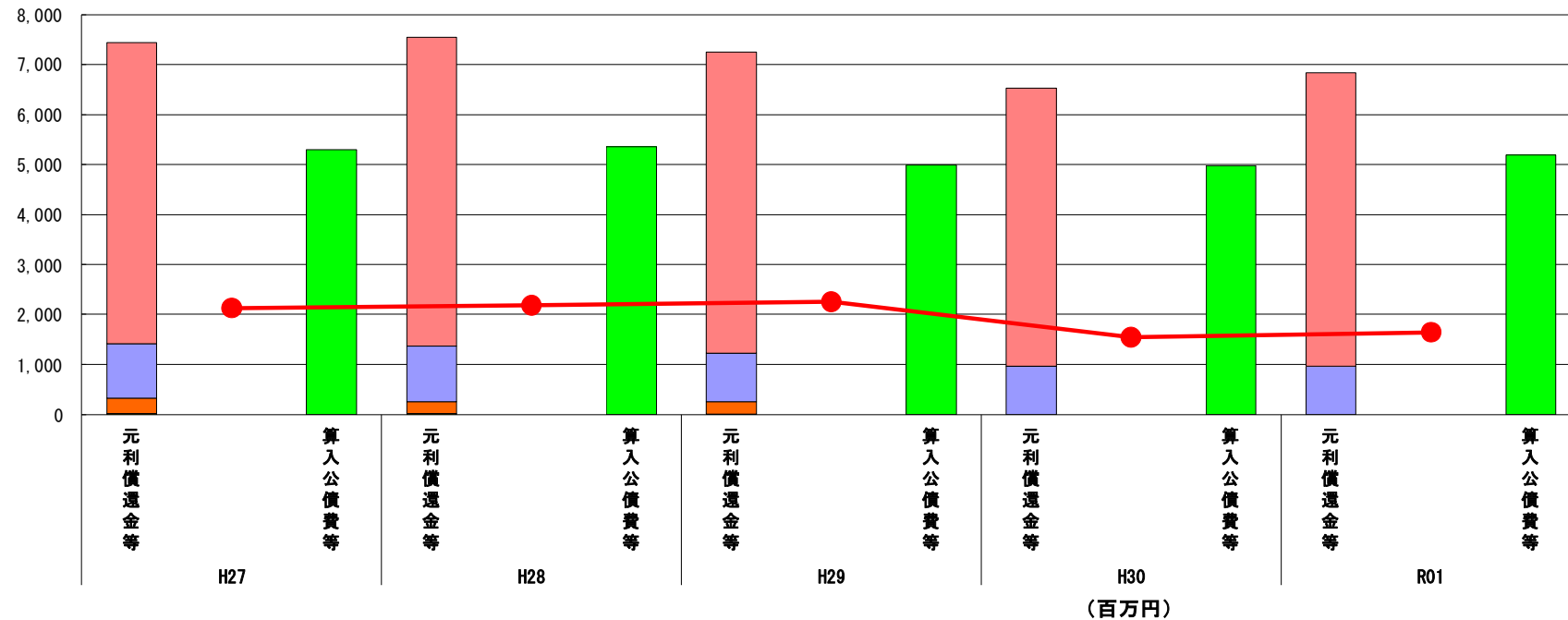
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県大牟田市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,013	6,165	6,021	5,565	5,870
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,087	1,115	970	965	964
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		316	244	244	2	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	13	11	1	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,301	5,350	4,987	4,982	5,186
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,130	2,187	2,259	1,551	1,648

分析欄

【元利償還金等】

・過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加しているため、元利償還金は58億70百万円（標財比21.3%）、平成30年度と比較すると3億5百万円増加（標財比（H30→R01年度）+1.1ポイント）している。

【算入公債費等】

・過疎対策事業債や臨時財政対策債の償還額が増加していることによる基準財政需要額への算入額が増加したため、平成30年度と比較すると2億4百万円の増加となっている。

平成30年度と令和元年度を単年度で比較すると、実質公債費比率の分子は増加しているものの、3カ年平均で比較すると、公債費の実質的な負担は減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

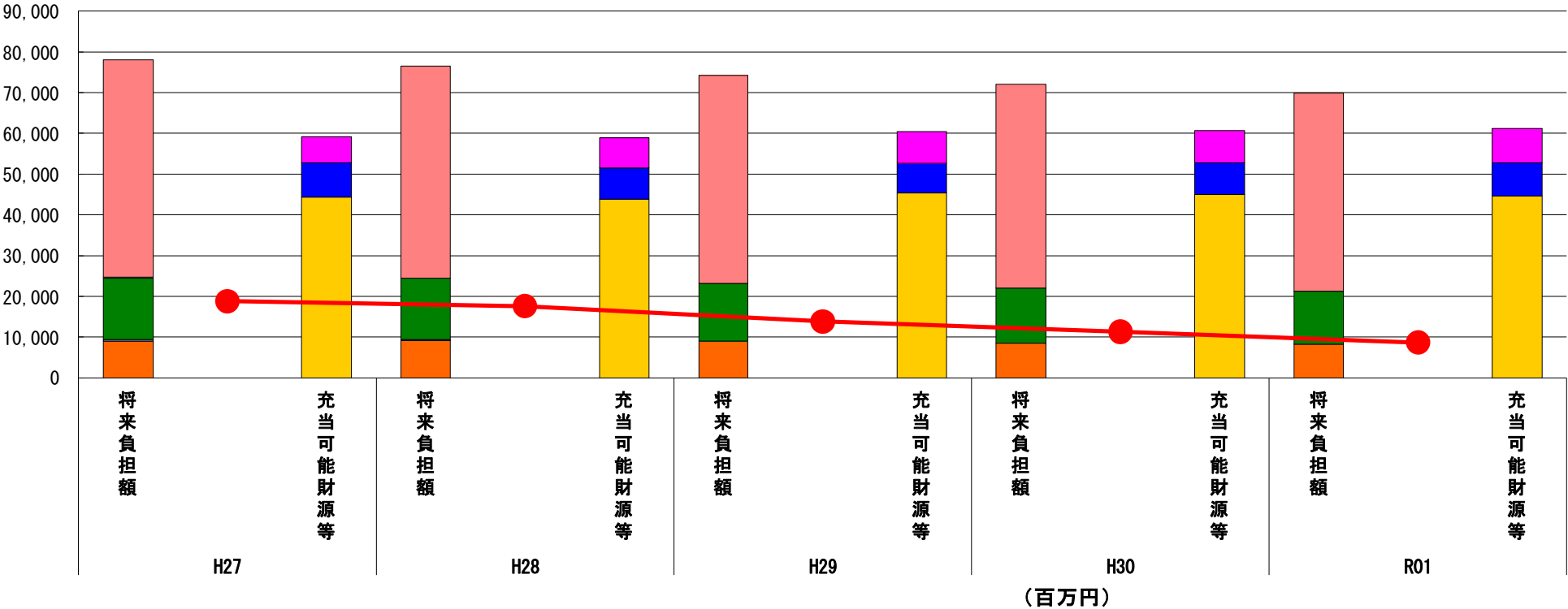
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県大牟田市

(百万円)



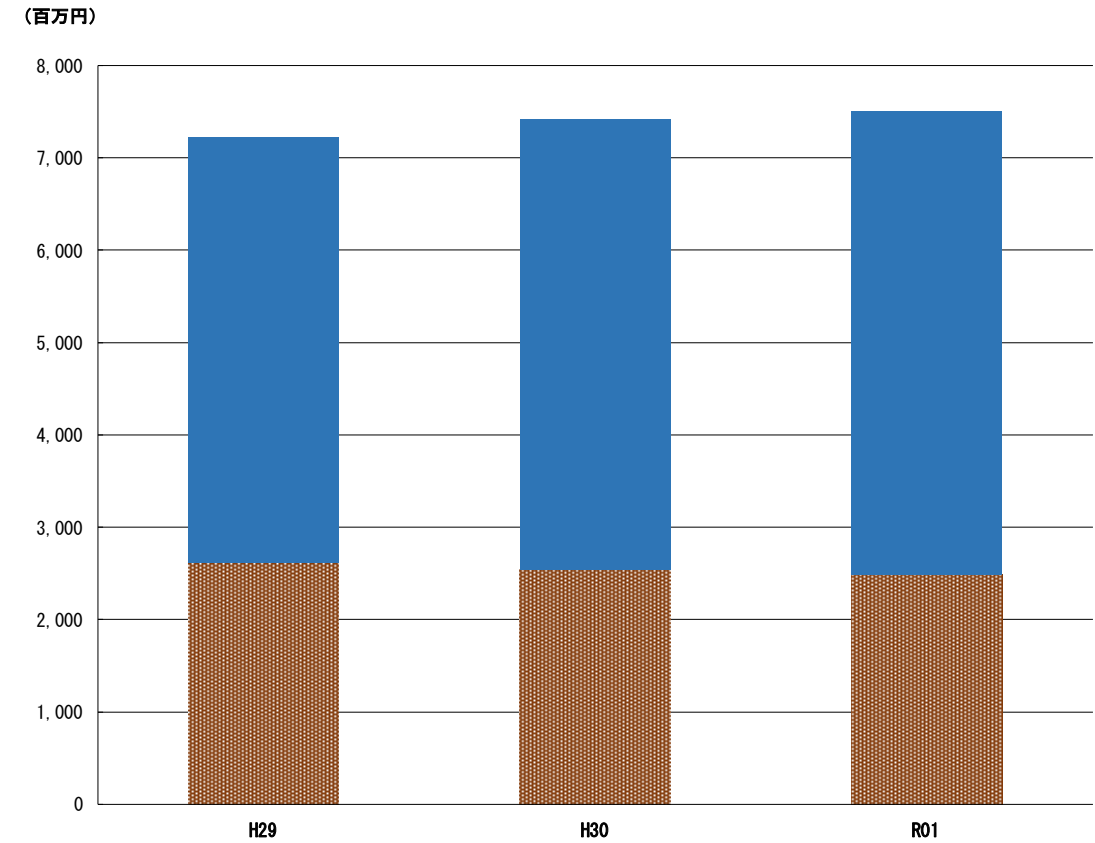
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,330	52,055	51,027	50,018	48,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		237	4	4	23	23
	公営企業債等繰入見込額		14,990	15,066	14,220	13,528	13,013
	組合等負担等見込額		503	253	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,009	9,169	9,043	8,494	8,269
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,505	7,384	7,756	8,015	8,481
	充当可能特定歳入		8,354	7,699	7,310	7,726	8,125
(A) - (B)			18,854	17,638	13,852	11,337	8,714

分析欄

【将来負担額】
・地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑える等の取組みを行ってきたため、後年度の公債費の減少につながってきている。
近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってきていることから、市の実質的な負担は減少してきている。
・令和元年度は地方債の残高が、既発債の償還終了などにより前年度より14億17百万円減少(標財比(H30→R1年度)△4.9ポイント)している。
また、公営企業債等繰入見込額について、下水道事業会計のうち「準元金/元金(3ヵ年平均)」において、準元金の割合が減少したことにより、平成30年度より5億15百万円減少(標財比(H30→R1年度)△1.8ポイント)している。
【充当可能財源等】
・平成30年度に比べて、充当可能基金が庁舎建設基金や廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立等により4億66百万円増加するなど充当可能財源等は増加している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		2,612	2,547	2,490
 減債基金		-	-	-
 其他特定目的基金	其他特定目的基金	4,600	4,867	5,012
	庁舎建設積立基金	1,889	1,990	2,091
	九州新幹線湯水対策施設維持管理基金費	1,255	1,249	1,243
	職員退職手当積立基金	710	751	751
	福祉振興基金	326	312	288
	廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	-	100	200
基金残高合計		7,213	7,414	7,502

令和元年度	福岡県大牟田市
基金全体 （増減理由） ・庁舎等建設積立基金は、今後の市庁舎の改修等に備え毎年積立を行ってきており、平成30年度と比較して1億1百万円増、2億9百万円となった。 ・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は、今後の廃棄物の埋立地の取得及び処理工場の建設等に備え創設した基金であり、平成30年度と比較して1億円増、2億円となった。 以上のようなことから、基金全体として、88百万円の増となった。 （今後の方針） 本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきている。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金の3つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。	
財政調整基金 （増減理由） ・令和元年度は、平成30年度決算剰余金42百万円について積立を行ったが、決算において財源不足が見込まれたことから、1億円の取崩しを行ったため、57百万円減、24億90百万円となった。 （今後の方針） ・財政調整基金については、決算剰余金の2分の1の額を平成23年度以降、毎年度積立を行っており、令和元年度は決算剰余金の全額について積立を行った。財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10％程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできた。しかしながら、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。	
減債基金 （増減理由） （今後の方針）	
其他特定目的基金 （基金の使途） ・庁舎等建設積立基金：庁舎等の建設資金に充てるもの （増減理由）（今後の方針） ・庁舎等建設積立基金は、平成30年度と比較して1億1百万円増の、20億91百万円となった。 本庁舎は、築80年が経過し、耐震性についても倒壊の危険があるため、近い将来改修や建替え等について検討していかなければならない。特に東日本大震災及び熊本地震では防災及び復旧復興の拠点としての庁舎の役割がいかに重要であるかが再認識されたことから、安心・安全なまちづくりの推進のため庁舎等建設積立基金を計画的に積み立てることとしている。できるだけ有利な財源の検討は行っていくものの、いずれにしても多額の一般財源が必要な状況であることから、30億円を目標に積立を行うこととしている。 （基金の使途） ・退職手当積立基金：職員の退職手当に充てるもの （増減理由）（今後の方針） ・退職手当積立基金は、平成30年度と比較して0.4百万円増の、7億51百万円となった。 財政構造強化指針では、今後10年間の退職手当見込額を参考に基準額を9億円と設定していたが、平成30年度以降の基準については、今後10年間の退職手当見込額を勘案し、基準額を8億円に引き下げ、各年度においてその基準を超える場合は取崩を行うこととした。なお、職員の定年延長に関しては具体的な内容が決まっていなかったため、定年延長の内容が決まった後にこのルールを見直すこととしている。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

福岡県大牟田市

人	口	113,587	人 (R2. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	112,813	人 (R2. 1. 1現在)	実	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面	積	81.45	km ²	実	公	債	費	比	率	7.7	%						
歳	入	54,397,538	千円	実	未	負	担	比	率	37.2	%						
歳	出	54,242,966	千円	市	町	村	類	型		H27 Ⅲ-3		H28 Ⅲ-3		H29 Ⅲ-3			
実	質	収	支	(	年	度	毎	)		H30 Ⅲ-3		R01 Ⅲ-3					
標準	財政	規模															
地方	債	現在	高														
		46,007,859	千円														



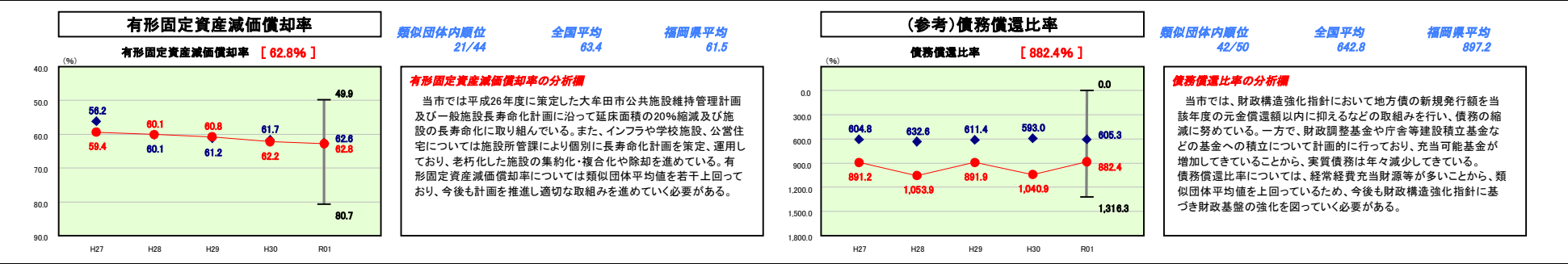
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

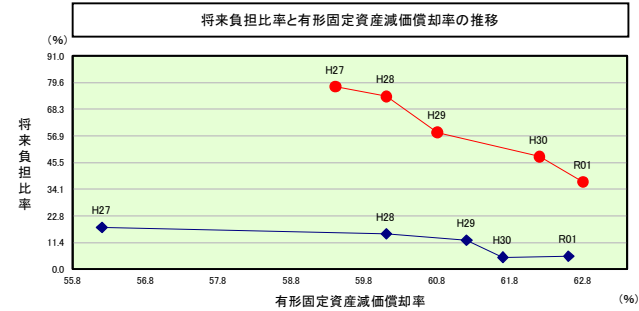
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

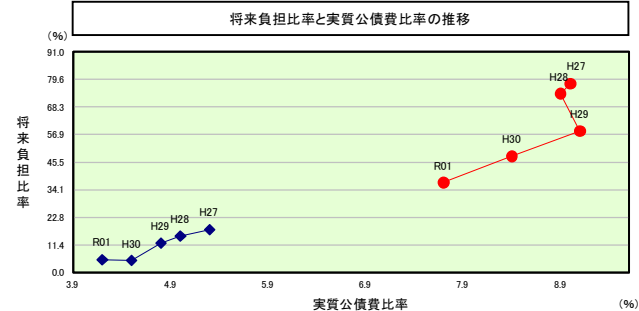


分析欄

類似団体と比べ将来負担比率は高いものの、減少傾向にある。地方債現在高については、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから年々減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや庁舎等建設積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等により数値的には改善してきている。一方、有形固定資産減価償却率については、令和元年度は、県平均・類似団体いずれと比較しても若干高い状況にある。今後も、本市の公共施設の耐用年数に対しどの程度経過しているのか、また将来負担比率に対する影響も考えたうえで、公共施設維持管理計画に基づいた維持補修を行っていくこととする。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	77.9	73.7	58.4	48.0	37.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	60.8	62.2	62.8
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	有形固定資産減価償却率	56.2	60.1	61.2	61.7	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は共に類似団体と比較して高いものの、近年は減少傾向にある。これは、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから地方債残高が減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや庁舎等建設積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等が主な要因になっている。

近年、過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の元利償還額は減少しているものの、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額については増加しており、地方債残高についても下げ止まりとなってきている。このため、これまで以上に公債費の適正化に向けた取組みを継続して行っていく必要がある。

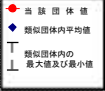
(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	77.9	73.7	58.4	48.0	37.2
	実質公債費比率	9.0	8.9	9.1	8.4	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	実質公債費比率	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

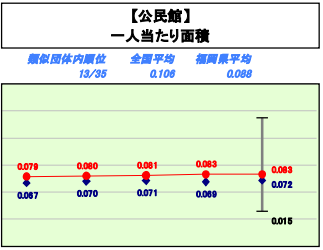
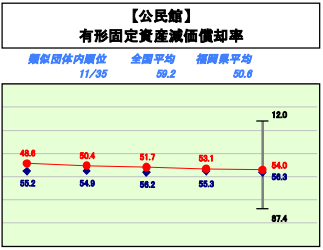
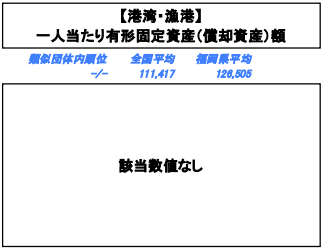
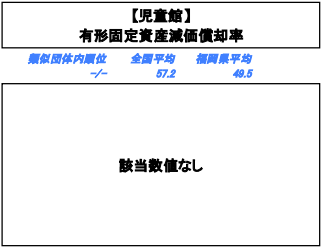
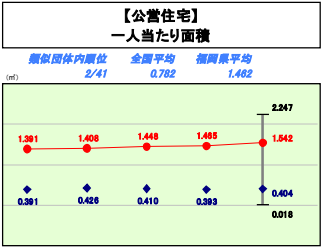
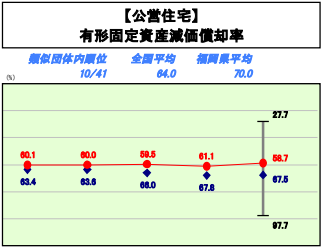
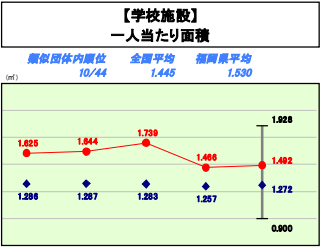
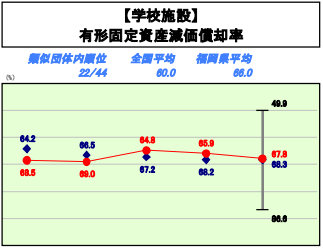
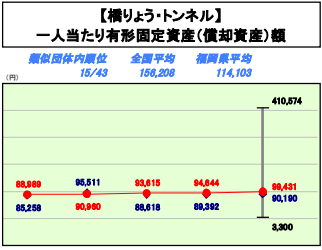
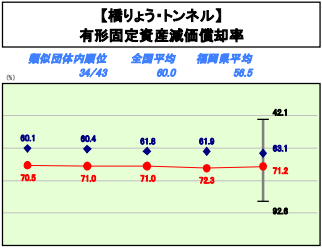
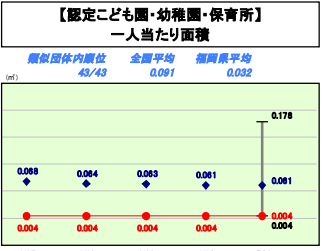
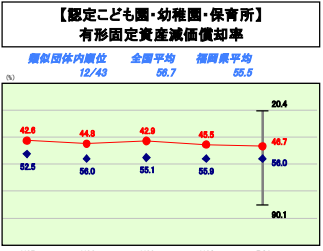
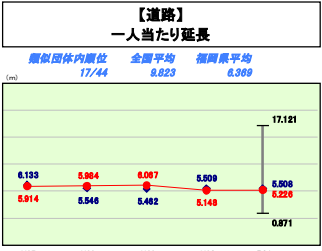
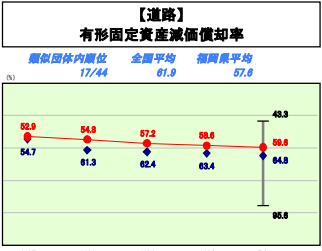
令和元年度

福岡県大牟田市

人口	119,587	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,819	人(92.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	7.7	%
人口密度	54,387,638	千円	将来負担比率	37.2	%
歳入総額	54,242,988	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
歳出総額	72,586	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
実収支	27,535,828	千円			
標準財政規模	48,007,659	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、図書館、橋りょう・トンネルである。特に体育館・プールは類似団体内で44団体中最下位、保健センター・保健所は類似団体内で38団体中37位、庁舎は類似団体内で44団体中42位で償却率は非常に高い値となっている。要因として考えられるのは、体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。
現在、体育館については建替え手法のシミュレーションや民間資金の活用可能性など様々な調査を進めているところである。保健センター・保健所については大牟田市公共施設維持管理計画に基づき、改修を行い長寿命化を行っていく。また、学校施設については、再編により未使用のままとなっており、減価償却率を押し上げる要因と考えられる。一人当たりの面積についても空き施設の影響と考えられる。
人口減に対応するため、今後は廃止や利活用を進めていくとともに、再編後も使用する施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命化を進めていく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福岡県大牟田市

人口	118,587	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち 日本人	112,819	人(92.11歳)	道県実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	54,397,638	千円	将来負担比率	37.2	%
歳出総額	54,242,986	千円	市町村別選定	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
実収支	72,896	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,535,828	千円			
地方債残高	48,007,659	千円			



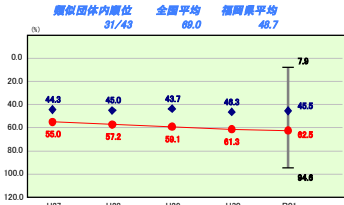
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

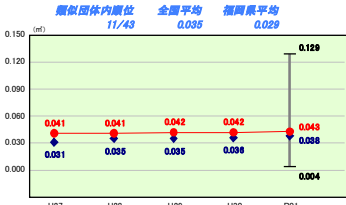
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

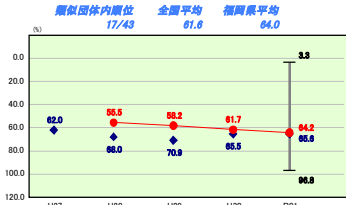
【図書館】
有形固定資産減価却率



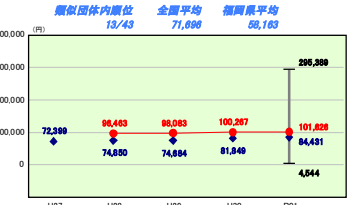
【図書館】
一人当たり面積



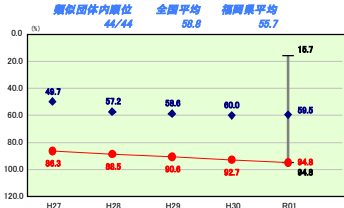
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



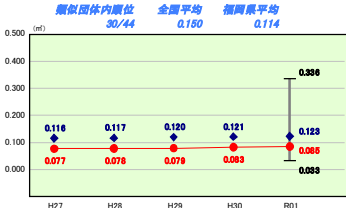
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



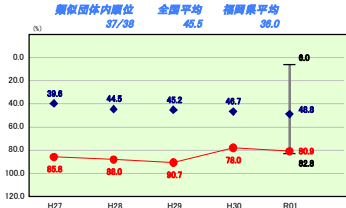
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



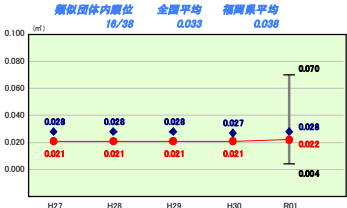
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



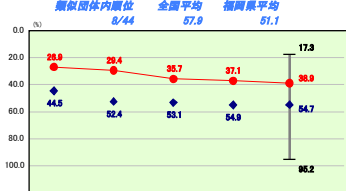
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



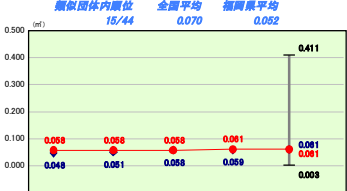
【福祉施設】
一人当たり面積



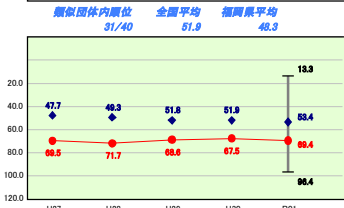
【消防施設】
有形固定資産減価却率



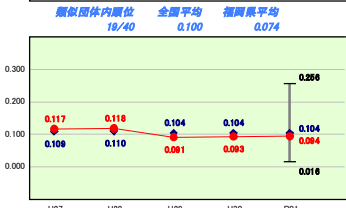
【消防施設】
一人当たり面積



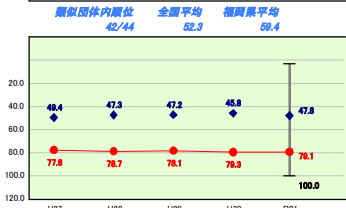
【市民会館】
有形固定資産減価却率



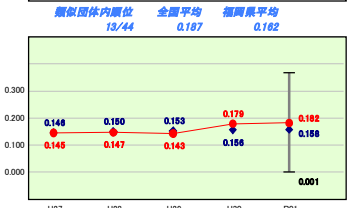
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、図書館、橋りょう・トンネルである。特に体育館・プールは類似団体内で44団体中最下位、保健センター・保健所は類似団体内で38団体中37位、庁舎は類似団体内で44団体中42位で償却率は非常に高い値となっている。要因として考えられるのは、体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。

現在、体育館については建替え手法のシミュレーションや民間資金の活用可能性など様々な調査を進めているところである。保健センター・保健所については大牟田市公共施設維持管理計画に基づき、改修を行い長寿命化を行っていく。また、学校施設については、再編により未使用のままとなっており、減価償却率を押し上げる要因と考えられる。一人当たりの面積についても空き施設の影響と考えられる。

人口減に対応するため、今後は廃止や利活用を進めていくとともに、再編後も使用する施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命化を進めていく。